

アムンディ・マーケットレポート

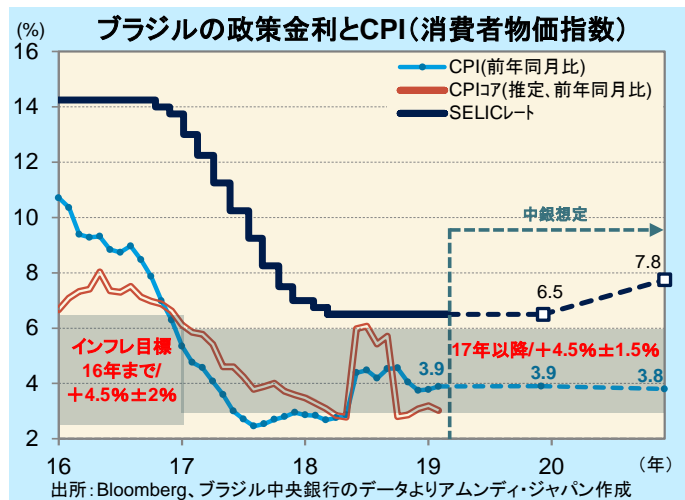
ブラジルの金融政策(3月)～金融政策スタンスとリアル相場の展望

- ① 政策金利は6.5%で据え置きでした。インフレ率が安定しており、景気重視の姿勢が維持されました。
- ② 19-20年は、インフレ率は目標圏内で安定し、景気回復に沿った緩やかな利上げが想定されています。
- ③ 通貨リアルは、米利上げ休止がプラス要因ですが、政治の不透明感が残り、当面小動きと考えます。

中銀は安定した経済環境を想定

ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、19-20日の Copom※で、政策金利の SELIC◇金利を6.5%に据え置きました(全会一致)。18年3月で利下げを打ち止めて以来、8会合連続の据え置きです。

インフレ率は、引き続き安定しています。2月のCPIは前年同月比+3.89%と、1月の同+3.78%からわずかに上昇しました。食料、エネルギーが上昇したことが影響しました。一方、基調を見るコア(食品・エネルギー除く、試算)は同+3.02%となり、1月の同+3.20%から低下しました。総合、コア共に、インフレ目標(+4.5±1.5%)の下半分(+3~4.5%)の範囲内にあります。中銀は19、20年のインフレ見通しを据え置きました。景気は回復しているとはいえ、勢いはまだ強いとはいえ、様子見姿勢を続けます



また、中銀は、19年、20年の年末の政策金利をそれぞれ6.5%、7.75%と想定、20年の予想を0.25%引き下げました。ボルソナロ政権による構造改革の行方を見守る姿勢で、どちらかといえば、改革頓挫によってインフレ圧力が高まる方向を警戒していますが、年金改革や規制緩和などが進展すれば、逆にブラジル経済の効率性が高まり、インフレ圧力がさらに低下することも考えられます。当面は、世界的に景気が減速している足元の情勢を踏まえ、引き締め姿勢を後退させた形です。

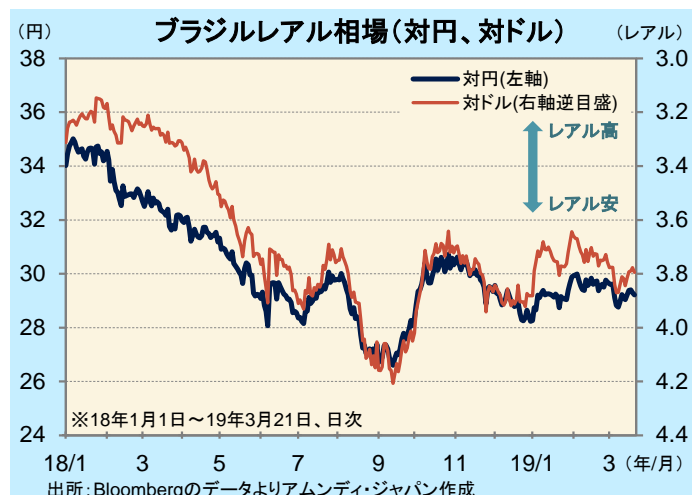
また、中銀は、19年、20年の年末の政策金利をそれぞれ6.5%、7.75%と想定、20年の予想を0.25%引き下げました。ボルソナロ政権による構造改革の行方を見守る姿勢で、どちらかといえば、改革頓挫によってインフレ圧力が高まる方向を警戒していますが、年金改革や規制緩和などが進展すれば、逆にブラジル経済の効率性が高まり、インフレ圧力がさらに低下することも考えられます。当面は、世界的に景気が減速している足元の情勢を踏まえ、引き締め姿勢を後退させた形です。

※Copom (Comitê de Política Monetária): 金融政策委員会 ◇SELIC (Sistema Especial de Liquidação e Custódia): 決済・預託特別システム

下値不安が小さい中、方向見極めの展開

リアル相場はこのところ小動きです。米利上げが休止となり、リアル安につながる大きな要因が剥落したことで、下値不安は後退しています。インフレが安定していることもリアル高要因です。

一方、構造改革の行方など政治面の先行き不透明感が払拭されたわけではなく、方向性を見出しにくい状況です。当面は各種要因を見極めながら、適当な相場水準を探る展開になると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1903116>